

国立大学法人鳥取大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

鳥取大学は、教育研究の理念として「知と実践の融合」を掲げ、高等教育機関としての大学の役割である、人格形成、知識の伝授、能力開発、知的生産活動、文明・文化の継承と発展などに関する学術を教育・研究するとともに、知力のみでの教授ではなく、これを実践できる能力も養成することを目指している。第2期中期目標期間においては、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成、地球的、人類的及び社会的課題解決への先端的研究、地域社会の産業と文化等への寄与等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学長の教育重視の基本方針に基づき、大学教育支援機構を改組し、連携体制を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、経営協議会を開催し、外部委員からの質問や意見を積極的に大学運営に反映するように努め、「とっとりバイオフィロンティア」及び海外の学術交流協定締結校との交流事業については、具体的な取組に連携させている。

一方、平成21年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、障害者雇用について法定雇用率の達成に至っていないことについては、雇用者数を増加させているものの、法定雇用率は達成できなかったことから、着実な取組が求められる。

財務内容については、共同研究や受託研究等の受入に対し、産学・地域連携推進機構に配属したコーディネーターが、企業や国・自治体の関係機関等からの研究ニーズと教員が有する研究シーズを連携するための重要な役割を担って、積極的な活動を展開しており、大学や産業支援機関で構成する「鳥取県産学官コーディネーター連携推進会議」を開催し活発な意見交換を行うなど、連携体制の充実を図っている。

情報提供については、広報センターを公開講座等の地域貢献活動の場所として積極的に活用し、効果的な地域への広報活動を行うとともに、地域との親密な関係を築くため、広報センターにおいて学生及び教職員による企画展示・発表会を開催するなど、広報センターの利用を促進している。

教育研究等の質の向上については、「乾燥地科学拠点の世界展開」において、「第10回乾燥地開発国際会議（エジプト）」を開催するとともに、乾燥地研究センターでは、乾燥地科学シリーズ4「乾燥地の資源とその利用・保全」を出版し、国内初となる乾燥地科学の体系的な専門書である乾燥地科学シリーズ全5巻を完結している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 経営協議会を開催し、外部委員からの質問や意見を積極的に大学運営に反映するように努め、「とっとりバイオフロンティア」及び海外の学術交流協定締結校との交流事業については、具体的な取組に連携させている。
- 常置委員会である情報委員会を中心に、戦略的な情報活用を検討し、全学的な情報システムの企画立案及び運用を行っており、IC カード職員証の導入、統合アカウントの展開、関連システムとの連携、学外公開サーバの設置要件の作成等を行っている。
- 事務組織の効率的かつ実効性のある組織運営を図るため、事務組織の再編について、役員会、教育研究評議会、経営協議会、企画調整会議等で議論した結果、平成 23 年度に実施することを決定するとともに、常置委員会である情報委員会の下に設けた事務情報専門委員会をはじめとする関係委員会等で事務等の効率化・合理化を推進するための具体策を検討し、実行している。
- 事務の効率化・合理化の一環として、情報システムの更新や機能強化を実施し、情報利用の効率を高めるための措置を講じ、新財務会計システムを平成 23 年度から稼働することとし、セキュリティ対策や停電対策、空調や電源設備の確保等を含めたサーバー一元管理のため、サーバ機器類を総合メディア基盤センターに移設している。
- 平成 21 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、旅費システムの利用率向上に努めることについては、システムの利用範囲の拡大等、チケット手配率向上に取り組み、システムの利用も促進されており、指摘に対する取組が行われている。

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成 21 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、障害者雇用について平成 20 年度から平成 21 年度にかけて障害者雇用者数と雇用率がともに減少しており、法定雇用率（2.1％）の達成に至っていないことについては、人事委員会及び総務部を中心に対策を検討し、「ファーストジョブ支援室」に特別支援学校卒業生を 3 名採用して雇用者数を増加させているものの、法定雇用率は達成できなかったことから、着実な取組が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、平成 21 年度評価結果において課題として指摘した事項に十分な取組が行われていないこと等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 共同研究や受託研究等の受入に対し、産学・地域連携推進機構に配属したコーディネーターが、企業や国・自治体の関係機関等からの研究ニーズと教員が有する研究シーズを連携するための重要な役割を担って、積極的な活動を展開しており、大学や産業支援機関で構成する「鳥取県産学官コーディネーター連携推進会議」を開催し活発な意見交換を行うなど、連携体制の充実を図っている。
- 経費の抑制を効果的に推進するために「全学経費削減推進会議」を設けており、その下に配置した「大学経費削減推進会議」及び「病院経費削減推進会議」を中心に、経費削減に結び付けており、これらの会議で設定した経費削減目標を反映させて、当該年度の予算編成を行い、物品等の調達方法の見直し、業務の効率化、光熱水料の節減に努め、各部局の管理的経費について対前年度比 2%減の配分としている。
- 省エネルギー対策の具体的な節減目標として、空調設備の省エネルギー対策（中間期の空調室外機の電源を OFF し待機電力を防止する）を実施し、省エネルギーを図るとともに、「省エネメール」、「省エネポスター」、「省エネパトロール」等による意識啓発を行い、省エネルギーの推進を図っている。
- 大学全体の施設マネジメント(施設整備・有効活用等)を審議する施設・環境委員会において、木造宿舎の効果的運用について検討を行い、木造宿舎の一部を全学共用スペースとして有効活用するとともに、現在無償で貸与している医学部附属病院看護師宿舎について、維持管理に係る効果的運用を図るため、平成 23 年度から有償化することとしている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員の個人業績評価結果については、学長表彰（教育功績賞、研究功績賞、医療貢献賞、社会貢献賞、功労賞）等による成績優秀者に対するインセンティブ付与の基礎資料としても活用している。
- 広報経営戦略を機能的・効率的に行うため、病院長直属の組織として「広報タスク

フォース」を設置し、横断的チームで目標達成のため広報戦略立案や PDCA を展開するとともに、広報に関する自主的勉強会を開催し、マスコミを交えた勉強会を実施したほか、報道各社との良好な関係づくりを目指し、意見交換会を開催している。

- 広報センターを公開講座等の地域貢献活動の場所として積極的に活用（学外利用者約 3,500 名）し、効果的な地域への広報活動を行うとともに、地域との親密な関係を築くため、広報センターにおいて学生及び教職員による企画展示・発表会（計 5 回、参加者延べ 4,026 名）を開催するなど、広報センターの利用を促進している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- キャンパスアメニティーの向上を目的として、構内の緑地管理を、施設環境部において全学的視点で一括管理することとし、業務を推進するとともに、環境マネジメントを充実するため、施設・環境委員会において、「環境マネジメントマニュアル」等を策定するなど、地球温暖化対策に関する実施計画を見直している。
- 総合メディア基盤センターでは、全学共通科目で 1 年次生必修科目である大学入門科目「情報リテラシ」（19 クラス、受講者延べ 1,227 名）において、情報倫理とインターネットのセキュリティやリスクに関する教育を実施し、講義でのアンケート調査の結果、モラル理解については、実施前の 66 %から実施後の 84 %に向上している。
- リスク管理の一環として、教職員への夜間・休日の緊急連絡用のため、個人の携帯電話に電子メールを一斉送信する「鳥取大学職員連絡システム」の運用を 6 月から開始し、教職員への周知も兼ねて、防災の日に配信テストを実施し、その結果を教職員向けウェブサイトで公開している。
- 研究費等の使用に係る学内ルールについて、職員の理解度を確認するため、全職員を対象にアンケート調査を実施し、結果を職員用情報サイトで公表するとともに、アンケートでの質問・意見に対する回答及び認識が低いルールについては、関連するウェブサイトに公開するなど、使用に関する学内ルールのさらなる周知を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 人間性向上教育の一環としてヒューマンコミュニケーション教育を実施しており、医学科では、語学についてもコミュニケーション英語を設けたり、基礎手話や医療手話を取り入れることでコミュニケーションの大切さを実感させる教育を実施するとともに、生命科学科及び保健学科では、1、2年次生に「こころのコミュニケーション」、等を行い、コミュニケーション力を備えた医療人育成教育を行っている。
- 地域学部等の学生と鳥取市湖山町（茶屋地区）住民とのコミュニティ再生活動「茶屋二区えんがわ事業」の取組が独立行政法人日本学生支援機構の「平成 22 年度優秀学生顕彰」において、優秀賞（社会貢献分野）に選ばれ表彰を受けたほか、鳥取県福祉研究学会の第 4 回研究発表会においても、最優秀賞である県知事賞を受賞しており、人間力形成活動支援プロジェクトによる学内での支援を成果につなげている。
- 大学教育支援機構運営委員会の下に設置した「授業評価アンケート改善ワーキンググループ」では、学生による授業評価アンケート調査の内容及び実施方法の見直し策として、新たに迅速な授業改善が図れるよう個々の授業に関する「中間期アンケート」を導入するとともに、授業評価アンケートにおいて評価の高い授業を学内教員に公開する制度について検討し、試行的に授業公開を実施している。
- 地域医療人材養成の課題に 대응するため、新たに地域医療学講座を新設するとともに、医学部総合医学教育センター地域医療教育支援室と共同して、鳥取県と連携しつつ、地域医療機関で実習を行うカリキュラムを作成している。
- 各学部、大学教育支援機構及び学生部等が共同で、新入生を対象とした「ふれあい朝食会」を開催し、新入生約 2,000 名が参加しており、会場に教育センターによる教育相談コーナー及び国際交流センターによる留学相談コーナーを設置し、学生生活全般についての相談に応じるとともに、学長はじめ教職員や先輩学生も参加し、学生相談に乗るなど、コミュニケーションを取ることで、早期に学生生活に馴染むための取組を実施している。
- 「乾燥地科学拠点の世界展開」において、「第 10 回乾燥地開発国際会議（エジプト）」（参加者約 150 名）を開催するとともに、乾燥地研究センターでは、乾燥地科学シリーズ 4 「乾燥地の資源とその利用・保全」を出版し、国内初となる乾燥地科学の体系的な専門書である乾燥地科学シリーズ全 5 巻を完結している。
- 国際戦略本部強化事業により設置した 5 つの海外教育・研究拠点を充実するため、中国・東北農業大学に同窓会支部を設立し、同窓会設立式典や鳥取大学フェアを開催するなど、中国・東北地域における留学生のネットワークを強化するとともに、エジプト・国立水研究センターにおいて、国際戦略シンポジウム「乾燥地における効率的な水・土地利用」を主催している。

- 自治体との連携プロジェクトの支援を強化するため、産学・地域連携推進機構では、地域の持続可能性の診断に基づいた政策研究や、定住のためのコミュニティの再形成等、人口減少・高齢・過疎社会における社会基盤計画に基づき調査研究を行うとともに、持続的な過疎社会形成研究プロジェクトでは、総務大臣表彰を受賞したバス乗り換え案内システム「バスネット」等の研究成果報告会を行っている。
- 大学間交流に関する包括的な連携協力を締結している明治大学との地域貢献分野での交流を促進するため、明治大学、鳥取大学、鳥取県連携講座「とっとりグランマ倶楽部第Ⅲ期～女性による鳥取素敵化計画～」を開講するとともに、「カレーによる地域活性化と地方活性化」を開催し、明治大学・鳥取大学合同セミナー「日南町地域活性化策への提言」を実施するなど、両大学の立地条件や学部構成を有効活用した連携を行っている。

共同利用・共同研究拠点関係

- 乾燥地研究センターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、学長管理定員による教員の配置や、国際的に卓越した先端研究を推進するための施設として、研究棟（インターナショナル・アリド・ラボ）の整備を行うなど、運営・支援体制の強化を図っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 「きらり輝く人材確保プロジェクト」を立ち上げ、全職種合同説明会を開催してマッチング率の向上を図った結果、前年度比大幅増のマッチング率 70 %（28 名）を達成している。
- 看護部における多様なキャリアアップのための研修会の開催や、各種職員の資格取得及び資質向上のための経費を新たに措置するなど、教育研修の啓発・支援に取り組んでいる。

（診療面）

- 救命救急センターの運用の開始（外来部門）や、医療ソーシャルワーカーの配置等、医療の充実に取り組んでいる。
- 「脳とこころの医療センター」を設置し、脳とこころの診療の推進及び地域医療への貢献に取り組んでいる。

（運営面）

- 省エネルギーの推進や環境負荷の低減等に取り組んでおり、エネルギー及び CO₂ の大幅な削減を行っている。